

# 平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 **川澄化学工業株式会社**  
 コード番号 7703  
 本社所在地 東京都品川区南大井三丁目28番15号  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 五十川 隆弘  
 決算取締役会開催日 平成11年5月20日  
 連結決算の有無 有

上場取引所(所属部) 東京市場第二部

TEL (03)3763-1155(代)  
 定時株主総会開催日 平成11年6月25日  
 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率 %	百万円	対前期増減率 %	百万円	対前期増減率 %
11年3月期	28,819	(5.1)	1,443	(1.6)	2,333	(1.2)
10年3月期	27,412	(7.9)	1,420	(5.0)	2,361	(11.2)

	当期利益	対前期増減率 %	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率 %	総資本経常利益率 %	売上高経常利益率 %
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,399	(20.2)	74.93	68.74	7.7	9.0	8.1
10年3月期	1,164	(8.4)	64.70	57.20	7.4	8.9	8.6

(注)

- 期中平均株式数 11年3月期 18,671,622株  
10年3月期 17,994,915株
- 会計処理の方法の変更 有

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	15	00	7.50	284	20.3	1.5
10年3月期	15	00	7.50	274	23.6	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	26,682	19,313	72.4	996	88
10年3月期	25,056	17,007	67.9	922	13

(注)

- 期末発行済株式数 11年3月期 19,373,636株  
10年3月期 18,444,051株
- 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 63百万円
- デリバティブ取引の時価と契約額との差額 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,700	800		7.50		
通期	30,100	2,400			7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 71銭

## < 添 付 資 料 >

### ( 1 ) 当 期 及 び 次 期 の 業 績 の 概 況

#### 1 . 当 期 の 業 績 の 概 況

当期におけるわが国経済は、金融システム不安や低調な民間需要、雇用情勢の悪化などが続くなか、政府の経済対策にも大きな効果が見受けられず、景気は依然として低迷したまま推移いたしました。

当医薬品・医療器業界においては、一昨年の医療保険制度の改革や3年連続となる昨年4月の大幅な薬価の引き下げなど、一連の医療費抑制策の強化により、病院や医療部門商社の再編が加速され、当業界各社も国際化時代の一大変革期に突入してまいりました。

このようななかで、当社はグローバルな世界戦略と国内戦略を有機的に結合させ、適品適所生産の推進を強化するとともに、海外販売拠点の育成強化および国内外生産拠点の分業体制の推進、更には国内生産品目の高度医療分野への脱皮を目指し昨年秋には最新設備の佐伯新工場を完成させ、血液事業関連製品をはじめとする新医療技術製品の開発・生産を重点的に強化してまいりました。

この結果、売上高は288億19百万円（前期比5.1%増）、経常利益は23億33百万円（前期比1.2%減）、当期純利益は13億99百万円（前期比20.2%増）となりました。

なお、国内・海外別の売上高では、国内売上高が179億39百万円（前期比3.9%増）、海外売上高は108億80百万円（前期比7.3%増）と、ともに増収となりました。

#### 2 . 次 期 の 業 績 の 概 況

今後の当医薬品・医療器業界においては、政府の医療費抑制策がますます強められ、医療機関の合理化・統廃合による需要の鈍化や、企業の世界的再編による競争激化が一層極まるものと懸念されます。

このような厳しい環境のなかで、当社は将来の事業基盤の確立に向けて、付加価値の高い新分野の開拓に開発・生産・販売が一体となって取り組み、新しい高機能製品の早期上市を目指してまいります。

また、既存製品の更なる品質・性能の向上や量産化、販売促進による収益力を一層高め、優位な市場展開を続けてまいります。

更には、海外の第二生産拠点の操業開始や生産技術の強化、付加価値生産性の向上などを図り生産拠点を増強するとともに、国内外の販売体制を見直し国際的競争力を高めるなど、企業グループの総力を結集した連結経営体制を推進してまいります。

また、佐伯新工場をはじめとする品質保証体制の充実や産業廃棄物の削減、製品素材の改良・スリム化など、世界的にニーズの高まる製品の高品質化や環境保全にも的確に対応してまいりたいと存じます。

以上の施策により、変化の時代に即応する企業体質へと改善し、更なる業績の向上を果たしてまいり所存であります。

## ( 2 ) 配 当 政 策

当社は将来に備えて、より一層の企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への継続的な安定配当を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主各位への継続的な利益還元の見地から、中間配当金は前年中間期と同様に1株につき7円50銭とさせていただきます。また期末配当金につきましても、中間配当金と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は15円を予定しております。

この結果、当期の配当性向は20.3%、株主資本利益率は7.7%、株主資本配当率は1.5%となります。

また、当期の内部留保金につきましては、海外子会社の第二生産拠点の確立のための資金需要に備えるとともに、新製品の研究開発、生産の再構築・合理化・増産などに有効に投資してまいりたいと存じます。

今後も、継続的な安定配当と、企業体質の一層の強化に努力してまいります。

## ( 3 ) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

### 1. 対応状況等

#### 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を、事業の維持継続性および顧客対応の面から経営上の重要課題として捉え、全社的に対応を進めております。

#### 取り組み体制

システム管理部門が中心となって、当社の全部門および子会社における西暦2000年問題を調査・検討し、その対応計画を作成して順次対処し、主な取引先等に対しては確認作業を行ないその対応状況を把握しております。また、担当役員および重要会議への定期的な状況報告を行ない、経営陣が進捗状況を管理する体制をとっております。

#### 対応の進捗状況

社内基幹業務システムについては、西暦2000年問題を想定した検証作業とテストを実施し、一部の未対応システムについては社内外によるソフトウェアの修正を実施し、またマイクロプロセッサを組み込んだ当社製品(OEM委託)や子会社を含めた生産・開発・検査用機器などについては、各々の製造メーカーより検証作業の結果、問題ない旨の証明を入手するなど、全般にわたる調査検討および対策について1999年3月末をもって完了いたしました。今後とも確認を継続してまいります。

### 2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応は、社内システムについては社内要員によるプログラム修正が主体であり、その他の生産機器等については各製造メーカーの負担によるものが多いため、当問題の対応に直接関連する支出は軽微であり、当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと予想しております。

### 3. 危機管理計画等

西暦2000年問題については万全の対応を期しておりますが、当問題の特殊性から、万一の不測の事態に備えた危機管理計画を1999年6月までに策定する予定であります。これにより緊急障害発生時の復旧体制や対応方法を整備するなど、その影響を最小限にとどめるべく全社を挙げて取り組んでまいります。

## (4)比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 1 期 (平成10年3月31日現在)		第 4 2 期 (平成11年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	( 16,631 )	( 66.4 )	( 16,090 )	( 60.3 )	( 541 )
現金預金	3,988		4,588		600
受取手形	3,121		3,225		103
売掛金	4,121		4,069		51
有価証券	1,404		269		1,134
商標	646		692		46
製材	1,150		1,348		197
原料	771		576		195
仕掛品	374		386		12
貯蔵品	53		65		12
前払費用	80		100		19
従業員貸付金	0		-		0
未収入金	244		382		138
未収消費税等	-		77		77
抵当証券	600		200		400
その他の	134		156		21
貸倒引当金	61		50		11
固定資産	( 8,425 )	( 33.6 )	( 10,592 )	( 39.7 )	( 2,167 )
有形固定資産	( 4,692 )	( 18.7 )	( 6,496 )	( 24.3 )	( 1,804 )
建物	1,275		3,021		1,746
構築物	43		80		36
機械装置	1,747		2,035		288
車輜運搬具	16		13		2
工具器具備品	325		407		81
土地	548		655		106
建設仮勘定	734		281		453
無形固定資産	( 35 )	( 0.1 )	( 81 )	( 0.3 )	( 45 )
営業権	-		51		51
電話加入権	9		9		0
その他の	25		19		6
投資等	( 3,697 )	( 14.8 )	( 4,015 )	( 15.1 )	( 318 )
投資有価証券	635		299		336
子会社株式	2,100		2,742		642
出資	170		169		0
子会社出資金	442		442		-
固定化営業債権	70		73		2
長期前払費用	17		21		3
差入保証金	181		187		5
保険積立金	449		452		2
貸倒引当金	70		73		2
投資等評価引当金	300		300		-
資産合計	25,056	100.0	26,682	100.0	1,626

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 1 期 (平成10年3月31日現在)		第 4 2 期 (平成11年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	( 4,916 )	( 19.6 )	( 5,264 )	( 19.7 )	( 348 )
支払手形	1,178		1,380		201
買掛金	1,548		2,088		539
短期借入金	100		100		-
未払金	633		527		105
未払法人税等	401		312		88
未払事業税等	148		-		148
未払消費税等	40		-		40
未払費用	746		653		92
前受り金	6		19		12
預り金	5		11		6
設備等支払手形	103		145		42
その他	3		25		22
固定負債	( 3,132 )	( 12.5 )	( 2,105 )	( 7.9 )	( 1,027 )
転換社債	2,505		1,285		1,219
退職給与引当金	432		464		31
役員退職慰労引当金	-		112		112
長期預り金	195		243		48
負債合計	8,048	32.1	7,369	27.6	679
(資本の部)					
資本金	( 4,728 )	( 18.9 )	( 5,338 )	( 20.0 )	( 609 )
法定準備金	( 4,800 )	( 19.2 )	( 5,441 )	( 20.4 )	( 641 )
資本準備金	4,548		5,158		609
利益準備金	251		283		31
剰余金	( 7,478 )	( 29.8 )	( 8,532 )	( 32.0 )	( 1,053 )
海外投資等損失準備金	57		37		19
特別償却準備金	93		111		18
別途積立金	5,410		6,210		800
当期末処分利益	1,918		2,173		255
<うち当期純利益>	< 1,164 >		< 1,399 >		< 234 >
資本合計	17,007	67.9	19,313	72.4	2,305
負債・資本合計	25,056	100.0	26,682	100.0	1,626

## (5) 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 1 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 3 1 日		第 4 2 期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 3 1 日		対 前 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	27,412	100.0	28,819	100.0	1,407	5.1
営業費用						
売上原価	20,782	75.8	22,129	76.8	1,347	6.5
販売費及び一般管理費	5,209	19.0	5,246	18.2	36	0.7
営業利益	1,420	5.2	1,443	5.0	23	1.6
営業外損益の部						
営業外収益	(1,135)	(4.1)	(1,401)	(4.9)	(266)	(23.4)
受取利息	25		33		7	
受取配当金	602		1,006		403	
受取経営指導料	208		224		16	
為替差益	109		-		109	
その他	190		137		52	
営業外費用	(194)	(0.7)	(511)	(1.8)	(317)	(163.5)
支払利息及び割引料	128		124		3	
有価証券評価損	-		149		149	
為替差損	-		134		134	
その他	66		103		37	
経常利益	2,361	8.6	2,333	8.1	28	1.2
特別損益の部						
特別利益	(6)	(0.0)	(565)	(2.0)	(558)	(8,340.5)
固定資産売却益	6		3		2	
投資有価証券売却益	-		561		561	
特別損失	(447)	(1.6)	(800)	(2.8)	(353)	(79.1)
固定資産除売却損	49		50		1	
有価証券売却損	-		545		545	
役員退職慰労金	-		124		124	
役員退職慰労引当金繰入額	-		79		79	
投資有価証券売却損	32		-		32	
投資等評価引当金繰入額	237		-		237	
台風による水害損失	127		-		127	
税引前当期純利益	1,921	7.0	2,098	7.3	177	9.2
法人税及び住民税	757	2.8	-	-	757	-
法人税・住民税及び事業税	-	-	699	2.4	699	-
当期純利益	1,164	4.2	1,399	4.9	234	20.2
前期繰越利益	904		927		23	
中間配当額	136		139		2	
利益準備金積立額	13		13		0	
当期末処分利益	1,918		2,173		255	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準  
および評価方法
- 取引所の相場のある有価証券：移動平均法による洗替え低価法  
その他の有価証券：移動平均法による原価法
- なお、有価証券の評価方法は、従来原価法によっておりましたが、当期から取引所の相場のある有価証券については洗替え方式の低価法に変更いたしました。
- この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業外費用が149百万円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
- (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による低価法
- (2) 原材料 先入先出法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
- ただし、平成10年度の法人税法の改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- この変更による影響は軽微であります。
- (耐用年数の変更)
- 当期から平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以前に取得した建物（附属設備を除く）については、耐用年数の短縮を行っております。
- この変更による影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、取引先の財政状態を勘案した必要額を計上しております。
- (2) 投資等評価引当金 子会社等に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案した必要額を計上しております。

( 3 ) 退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

なお、退職金のうち50%相当額については、適格退職年金制度を採用しております。

( 4 ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員の退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。ただし、期末要支給額のうち過年度相当額については、当期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

この変更により、当期発生額32百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額79百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は32百万円、税引前当期純利益は112百万円それぞれ少なく計上されております。

#### 5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6 . 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。



## 注 記

### < 貸借対照表 >

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,050 百万円	7,485 百万円
2. 受取手形割引高	1,368 百万円	1,248 百万円
3. 自己株式の株数	1,778 株	923 株
金 額	3 百万円	1 百万円
4. 未払事業税および未払事業所税については、従来「未払事業税等」としておりましたが、当期より未払事業税103百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税3百万円については「その他」に含めて表示しております。		

### < 損益計算書 >

従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりました事業税160百万円は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### < リース関係 >

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	車輜運搬具	41
	工具器具備品	181
	無形固定資産のその他	209
減価償却累計額相当額	車輜運搬具	24
	工具器具備品	121
	無形固定資産のその他	185
期末残高相当額	車輜運搬具	16
	工具器具備品	59
	無形固定資産のその他	24

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
一 年 内	54 百万円	28 百万円
一 年 超	45 百万円	16 百万円
合 計	100 百万円	45 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	88 百万円	55 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	88 百万円	55 百万円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**(6) 比較利益処分案**

(単位：円)

科 目	第 4 1 期	第 4 2 期	対前期比増減
当期末処分利益	1,918,008,023	2,173,373,186	255,365,163
任意積立金取崩額			
海外投資等損失準備金取崩額	19,994,118	19,994,122	4
特別償却準備金取崩額	21,988,979	27,789,635	5,800,656
合 計	1,959,991,120	2,221,156,943	261,165,823
利益処分額			
利益準備金	18,000,000	18,000,000	-
利益配当金	138,317,048	145,295,348	6,978,300
役員賞与金			
取締役賞与金	30,000,000	21,000,000	9,000,000
監査役賞与金	5,500,000	4,400,000	1,100,000
任意積立金			
特別償却準備金	40,604,571	42,468,540	1,863,969
別途積立金	800,000,000	900,000,000	100,000,000
次期繰越利益	927,569,501	1,089,993,055	162,423,554

(注) 1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金の取崩額および特別償却準備金の積立額は、いずれも租税特別措置法に基づくものであります。

2. 利益配当金は自己株式前期1,778株、当期923株を除いて計算しております。

## (7) 販 売 状 況

### (1) 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 品 目	第 4 1 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 3 1 日		第 4 2 期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 3 1 日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比
人 工 臓 器	9,252	33.8 %	9,915	34.4 %
体 外 循 環 回 路	9,564	34.9	10,640	36.9
医 薬 品	4,702	17.2	4,455	15.5
輸 血 ・ 輸 液 用 具	1,219	4.4	1,089	3.8
そ の 他	2,672	9.7	2,718	9.4
合 計	27,412	100.0	28,819	100.0

### (2) 輸出実績

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 品 目	第 4 1 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 3 1 日		第 4 2 期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 3 1 日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比
人 工 臓 器	2,085	7.6 %	2,314	8.0 %
体 外 循 環 回 路	5,055	18.4	5,660	19.6
医 薬 品	990	3.6	806	2.8
輸 血 ・ 輸 液 用 具	70	0.3	51	0.2
そ の 他	1,937	7.1	2,046	7.1
合 計	10,139	37.0	10,880	37.8

(注) 上記比率は、総販売実績に対する比率であります。

## ( 8 ) 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

種 類	第 4 1 期(平成10年 3 月 3 1 日現在)			第 4 2 期(平成11年 3 月 3 1 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
( 1 ) 流動資産に属するもの						
株 式	1 2 1	1 9 7	7 6 ( 0 )	1 1 8	1 9 6	7 7 ( 0 )
債 券	1 1	1 0	0	6	6	0
そ の 他	2 3 0	2 3 3	3	1 0 0	8 6	1 3
小 計	3 6 2	4 4 2	8 0	2 2 4	2 8 8	6 4
( 2 ) 固定資産に属するもの						
株 式	3 1 3	1 8 2	1 3 0	1 6 4	1 6 3	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1 0 0	1 0 0	0	-	-	-
小 計	4 1 3	2 8 3	1 2 9	1 6 4	1 6 3	0
合 計	7 7 5	7 2 6	4 9	3 8 9	4 5 2	6 3

(注) 1. 時価の算定方法

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 上 場 有 価 証 券     | 東京証券取引所の最終価格であります。     |
| 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格であります。 |
| 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。             |

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、( ) は内書きで自己株式に係るものであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 4 1 期	第 4 2 期
( 流動資産 ) 債券 ( 割引商工債券 )	4 4 百万円	4 4 百万円
( 固定資産 ) 非上場株式	2 , 3 2 2 百万円	2 , 8 7 7 百万円
( うち子会社及び関連会社株式 )	( 2 , 3 2 0 百万円 )	( 2 , 8 7 4 百万円 )

